

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 ローランド ディー・ジー株式会社
コード番号 6789 URL www.rolanddg.com

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤岡 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長

(氏名) 橋本 浩一

TEL 053-484-1400

定時株主総会開催予定日 平成29年3月23日

配当支払開始予定日

平成29年3月24日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	44,112	—	4,358	—	4,104	—	2,705	—
27年12月期	45,121	—	4,057	—	3,646	—	2,468	—

(注) 包括利益 28年12月期 1,926百万円 (—%) 27年12月期 1,699百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	206.73	—	12.4	11.0	9.9
27年12月期	173.36	—	11.0	9.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

当社は、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより経過期間となる平成27年12月期につきましては、当社は4月から12月の9ヶ月間、12月決算の連結子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

[参考]
下記の%表示は、前期業績を、当社及び連結子会社とも12ヶ月(平成28年1月1日～平成28年12月31日)の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)
28年12月期	44,112 △6.2%	4,358 △18.8%	4,104 △17.2%	2,705 △19.4%
27年12月期(補正值)	47,024 —	5,371 —	4,955 —	3,358 —

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年12月期	36,341	—	20,617	—	56.7	1,647.59	—	
27年12月期	37,980	—	22,910	—	60.3	1,608.94	—	

(参考) 自己資本 28年12月期 20,617百万円 27年12月期 22,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	5,369	△1,427	△3,879	9,936
27年12月期	3,543	△1,282	△2,270	10,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	862	34.6	3.8
28年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	759	29.0	3.7
29年12月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00	—	29.2	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	22,500	98.8	2,000	75.0	2,000	83.9	1,400	89.6	111.88	
通期	45,600	103.4	4,600	105.5	4,400	107.2	3,000	110.9	239.74	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) InClix Corporation 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	12,656,311 株	27年12月期	14,385,511 株
② 期末自己株式数	28年12月期	142,595 株	27年12月期	146,000 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	13,088,786 株	27年12月期	14,239,511 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年12月期	31,055	—	3,069	—	3,371	—	2,384	—
27年12月期	26,742	—	4,104	—	4,425	—	3,069	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	182.21	—
27年12月期	215.59	—

当社は、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより経過期間となる平成27年12月期につきましては、当社は4月から12月の9ヶ月間を対象期間としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年12月期	30,526	18,626	61.0	1,488.49
27年12月期	32,480	20,462	63.0	1,436.99

(参考) 自己資本 28年12月期 18,626百万円 27年12月期 20,462百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。
- 当社は、平成29年2月17日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。経過期間となった前連結会計年度につきましては、当社は4月から12月の9ヶ月間、12月決算の連結子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としておりました。このため、前期と比較する場合については、前期実績を当連結対象期間と同一の期間に調整した数値に補正して増減比を記載しております。

当期における世界経済は、米国や欧州、日本等の先進国においては、総じて緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や資源国経済の低迷、さらには金融市場の大幅な変動や地政学的リスクの高まり等、さまざまな景気の下振れリスクを抱えながら、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、当期より取り組みを開始いたしました。この中期経営計画では、「GrowthOne(グロースワン) イノベーションによる持続的成長」を基本方針に掲げ、①成長分野の事業化の加速、②ソリューションプロバイダへの転身、③イノベーション集団への転身、という3つの重点課題にグループ一体となってチャレンジしていくことで、高付加価値市場を創出し、持続的な成長を目指してまいります。

当期は、中期経営計画の重点課題のひとつである「成長分野の事業化の加速」を推進するため、これまでの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場における活動に加え、オリジナルグッズ等の製作を行うリテイル市場や、布地への印刷を行うテキスタイル市場、さらにはデンタル(歯科医療)市場といった新たな成長分野の開拓に注力いたしました。

これらの取り組みの結果、新市場の開拓については着実に成果を上げることができたものの、当連結会計年度の売上高については、サイン市場向けプリンターの販売が減少したことや、為替によるマイナスの影響があったこと等により、前期比6.2%減の441億12百万円となりました。費用面では、売上原価率が、販売単価の下落や研究開発費の増加等の影響により、前期に比べ1.7%上昇しました。また、販売費及び一般管理費は、経費削減に努めた結果、前期より6.4%減少しましたが、売上高に対する比率は前期並みの水準にとどまりました。

これにより、営業利益は、前期比18.8%減の43億58百万円となりました。また、経常利益は、前期比17.2%減の41億4百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比19.4%減の27億5百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主要通貨の為替レート(平成28年1月～平成28年12月の平均レート)は、108.88円/米ドル(前期121.06円)、120.40円/ユーロ(前期134.36円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前連結会計年度 (補正後)		当連結会計年度		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	20,175	42.9	18,027	40.9	△2,147	△2.0	89.4
プロッタ	1,476	3.1	1,292	2.9	△184	△0.2	87.5
工作機器	3,951	8.4	4,188	9.5	236	1.1	106.0
サプライ	14,978	31.9	13,623	30.9	△1,354	△1.0	91.0
その他	6,443	13.7	6,980	15.8	536	2.1	108.3
合計	47,024	100.0	44,112	100.0	△2,912	—	93.8

[プリンター]

従来からの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場における活動に加え、“新しい印刷市場”の開拓に積極的に取り組んでおります。

リテイル市場では、小売業におけるオリジナルグッズ製作用途で、小型UVプリンターLEFシリーズの販売が好調に推移いたしました。消費者のニーズの多様化や個性化を背景に、大小さまざまな小売店舗やインターネット上のオンラインショップにおいて、スマートフォンケースやノベルティ等に写真やイラスト等のオリジナルデザインを印刷してグッズを製作・販売するビジネスが増加しております。当期は、こうしたビジネスチャンスを捉えて1月に発売した高生産性モデルLEF-300が順調な立ち上がりを見せたことや、リテイル専門チームによる販売活動をスタートしたこと等もあり、先進国を中心に売上を伸ばしました。今後もこれまでの成功事例を世界各地域に横展開していくことで、リテイル市場における一層のビジネス拡大を目指してまいります。

また、テキスタイル市場では、スポーツウェアやオリジナルウェアの製作用途で、前期の12月に発売したXT-640をはじめとするテキスタイル専用プリンターの導入が進みました。

一方、サイン市場では、低溶剤系プリンターの新世代モデル「TrueVIS(トゥルービズ)シリーズ」をリリースし、VG-640/540及びSG-540/300の計4機種を市場に投入いたしました。TrueVISシリーズは、新開発のプリントヘッドとインクによる鮮やかな色彩と優れた印刷品質が大きな特長で、既存ユーザーの買い替え需要を中心に導入が進みました。しかしながら、サイン市場全体では、ニーズが中・低価格機種へと変化してきたことや、競合他社との厳しい競争が続いていること等を背景に、低調な販売状況が続きました。今後、先進国におけるサイン市場においては、市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品や良質なサービス・サポートの提供により顧客満足度を向上させていくことでシェアの維持・拡大に努めてまいります。また、新興国では、販売網の整備・拡充を実施しながら積極的なセールス・マーケティング活動を推進していくことで、市場拡大を図ってまいります。

このように、当期は、オリジナルグッズ製作用途で小型UVプリンターが売上を伸ばし、また、布地への印刷用途でテキスタイル専用プリンターが伸長する等、新しい印刷市場の開拓が進みましたが、サイン市場における売上の減少が影響し、プリンターの売上高は180億27百万円(前期比89.4%)となりました。

[プロッタ]

導入しやすい価格のGS-24が好調に推移したものの、一部の高価格機種が低調だったことにより、プロッタの売上高は12億92百万円(前期比87.5%)となりました。

[工作機器]

デジタル化のニーズが高まるヘルスケア分野に向けた活動を強化しており、なかでもデンタル(歯科医療)市場は、世界各地域における積極的な取り組みにより、工作機器カテゴリーの主力市場に成長しております。

当期は、デンタル市場における成長を加速するため、デンタル専任者を増強する等、リソースの拡充を図りながら、今まで以上にスピーディかつ集中的なセールス・マーケティング活動を展開いたしました。その結果、新規販売網の開拓が順調に進むと共に、前期の10月に発売したデンタル加工機DWXシリーズの新製品2機種の販売が好調だったこともあり、北米や欧州、日本等の先進国に加え、アジアにおいても売上を伸ばしました。同市場においては、世界各地域に広がるネットワークを通じた効率的な販売活動と良質なサービス・サポートの提供により競合他社との差別化を図りながら、着実にビジネスを拡大しております。一人ひとりに合った治療やサービスが必要とされる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野は、デジタル技術やものづくりのノウハウといった当社の強みを発揮できる分野であり、今後も成長市場と位置付けて注力してまいります。

一方、従来から取り組んでいる製造業向けの3次元切削加工機や、彫刻業向けの彫刻機EGXシリーズの販売は伸び悩み、前期を下回りました。

このように、世界各地域で活動を強化しているデンタル加工機が伸長したことにより、工作機器の売上高は41億88百万円(前期比106.0%)となりました。

[サプライ]

UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクが伸長したものの、サイン市場向けプリンターのインクの売上が前期を下回ったこと等により、サプライの売上高は136億23百万円(前期比91.0%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上については、主にサービスパーツの売上が増加したこと等により、売上高は69億80百万円(前期比108.3%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前連結会計年度 (補正後)		当連結会計年度		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	5,058	10.8	5,305	12.0	247	1.2	104.9
北米	13,491	28.7	12,360	28.0	△1,131	△0.7	91.6
欧州	16,434	34.9	15,331	34.8	△1,103	△0.1	93.3
アジア	3,770	8.0	4,094	9.3	323	1.3	108.6
その他	8,269	17.6	7,021	15.9	△1,248	△1.7	84.9
合計	47,024	100.0	44,112	100.0	△2,912	—	93.8

[日 本]

プリンターでは、オリジナルグッズ製作用途に提案している小型UVプリンターやテキスタイル用プリンターが伸長しました。一方、サイン市場向けのプリンターは低調な販売となりました。工作機器では、デンタル加工機DWXシリーズや彫刻機EGXシリーズの販売が好調だったものの、企業のものづくり用途に提案している3次元切削加工機等が伸び悩みました。

これらの結果、日本の売上高は53億5百万円(前期比104.9%)となりました。

[北 米]

プリンターでは、大型UVプリンターや高価格帯のプロ用機種が伸び悩みましたが、サイン市場向けの新製品VGシリーズをはじめとする導入しやすい価格帯の機種が堅調な販売となりました。一方、工作機器では、販売網の整備・拡充が進んだことやキャンペーン等の実施により、デンタル加工機が堅調に推移しました。

しかしながら、米ドルに対する円高の影響もあり、北米の売上高は123億60百万円(前期比91.6%)となりました。

[欧 州]

プリンターでは、小型UVプリンターがショッピングセンターやDIYショップ等の大型店舗に導入されるケースが増加していることもあり、前期を上回る結果となりました。また、テキスタイル用プリンターも、スポーツウェア等の製作用途で導入が進みました。一方、サイン市場向けのプリンターは低調に推移しました。工作機器では、デンタル加工機が欧州全域で大きく伸長しました。

しかしながら、ユーロに対する円高の影響もあり、欧州の売上高は153億31百万円(前期比93.3%)となりました。

[ア ジ ア]

中国では、サイン市場向けプリンターの販売が好調に推移したことに加え、新規販売網の開拓が順調に進んだことが奏功し、デンタル加工機等が伸長しました。韓国では、小型UVプリンターやデンタル加工機が売上を大きく伸ばしました。また、インドやASEAN地域では、現地販売店との連携強化を図りながら積極的なセールス・マーケティング活動を推進し、サイン市場向けのプリンター等を中心に売上を伸ばしました。

これらの結果、アジアの売上高は40億94百万円(前期比108.6%)となりました。

[そ の 他]

オーストラリアでは、サイン市場向けのプリンターが伸び悩みました。また、政治の混迷が続き経済情勢の悪化が長期化しているブラジルや、資源価格下落の影響を受けている中東及び一部の南米地域では、主にプリンターの販売が低迷し、前期を大きく下回る結果となりました。

これらの結果に加え、主にブラジルレアルに対する円高の影響もあり、その他地域の売上高は70億21百万円(前期比84.9%)となりました。

次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、先進国を中心に緩やかな回復基調が続くと予想されるものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米新政権の政策運営に対する懸念等を背景に、先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況の中、次期の見通しにつきましては、事業の収益力強化を図りながら、新たな成長市場の開拓、深耕に取り組んでいくことで増収増益を見込んでおります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	次連結会計年度	当期比(%)
売上高	44,112	45,600	103.4%
営業利益	4,358	4,600	105.5%
経常利益	4,104	4,400	107.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,705	3,000	110.9%

次期(平成29年12月期)の業績見通しにおける主要通貨の為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=120円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,543	5,369	1,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282	△1,427	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,270	△3,879	△1,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391	△378	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400	△316	84
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243	243
現金及び現金同等物の期末残高	10,009	9,936	△72

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億69百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ18億26百万円の増加となりました。主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益が増加し、たな卸資産が減少したことや法人税等の支払額が減少したこと等によります。主な減少要因としましては、売上債権が増加したことや仕入債務が減少したこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が12億82百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は14億27百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ1億45百万円の支出額の増加となりました。子会社株式の取得による支出が減少した一方、有形固定資産の取得による支出が増加し、支出増となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が22億70百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は38億79百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ16億9百万円の支出額の増加となりました。当連結会計年度は、自己株式の取得を目的とした長期借入れによる収入が28億80百万円あった一方で、自己株式の取得代金として34億18百万円の支出や長期借入金の返済による支出が前連結会計年度に比べ増加したこともあり、支出増となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後とも設備投資、開発投資、営業投資等は必須であり、その資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、業績に応じた利益還元を基本とし、連結利益に対する配当性向30%を念頭に今後の事業計画を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。当期の配当につきましては、期初の計画通り、期末の配当を30円、通期では前期と同額の60円とする予定であります。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき中間、期末ともそれぞれ5円増配の35円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、プリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の製造販売を行っております。

〔製品の開発及び製造体制〕

製品の開発は、主に当社で行っております。

製品の製造は、主に当社及びタイの子会社Roland Digital Group (Thailand) Ltd.で行っております。

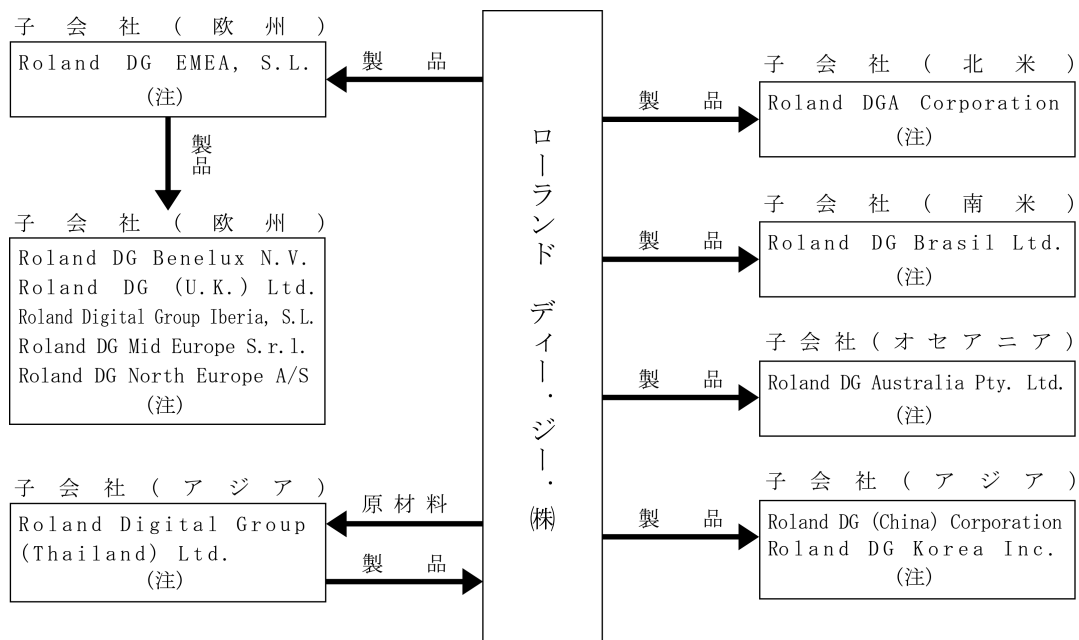
開発部門においては需要の変化に素早く対応するため、少人数制のプロジェクトを主体とする体制をとり、製造部門はデジタルデータを活用したセル生産方式を採用しております。また、開発から生産までを3次元CADによるデジタルデータで直結する「デジタルファクトリー」の導入により、開発期間の短縮等、効率化を図っております。

〔販売体制〕

国内販売については当社が担当しております。

海外販売については当社の子会社10社に加え、契約販売店を通じて販売しております。

事業の系統図は、以下の通りであります。



※その他に欧州に連結子会社3社、北米に連結子会社1社、日本及びアジアに非連結子会社を各1社有しております。

なお、Roland DG EMEA, S.L.は、欧州の販売子会社のバックオフィス業務を行っております。

(注) 連結子会社であります。

関係会社の状況

連結子会社

平成28年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U. S. A.	US\$ 4,196千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Benelux N. V.	Geel, Belgium	EUR 72千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (99.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG (U. K.) Ltd.	Clevedon, U. K.	Stg £ 23千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (100.0)	なし	なし	当社製商品の販売	なし
Roland Digital Group Iberia, S. L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 106千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Mid Europe S. r. l.	Acquaviva Picena, Italy	EUR 1,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG North Europe A/S	Allerod, Denmark	DKr 500千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Australia Pty. Ltd.	Frenchs Forest, Australia	A\$ 300千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG (China) Corporation	Shanghai, China	RMB 16,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	なし	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Korea Inc.	Seoul, Korea	KRW 2,100,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Brasil Ltd.	Sao Paulo, Brazil	R\$ 8,366千	コンピュータ周辺機器の販売	99.9	なし	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG EMEA, S. L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 200千	コンピュータ周辺機器の販売 欧州販売子会社のバックオフィス業務	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	Samutsakhon, Thailand	THB 210,000千	コンピュータ周辺機器の製造	99.9	1	なし	当社製品の製造	なし
Roland DG Europe Holdings B. V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR 1,000千	欧州地区における持株会社	100.0	1	なし	-	なし
Roland DG Deutschland GmbH	Willich, Germany	EUR 100千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland DG RUS LLC	Moscow, Russia	RUB 18,000千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (99.0)	なし	なし	-	なし
InClix Corporation	Solona Beach CA, U. S. A.	US\$ 4,000千	ソフトウェア等の開発および販売	100.0	1	なし	-	なし

(注) 子会社の議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合を内数で表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、コンピュータによる造形処理を、あくまでもユーザーの立場に立って支援させて頂くことに究極の目標を置いております。デジタル化の急進に伴い、お客様のニーズが多様化、高度化する中であって、如何に迅速かつ前向きに新技術で対応できるかが重要課題となります。単に量的拡大を追求するのみでなく、質の高い製品の供給と十分なサービスの提供によりお客様に共感を頂き、共に発展していくことを最善と考えております。

このような理念の下に、ユーザー情報の収集と新製品の開発を共通テーマとして、営業部門、開発部門及び関係会社が一体化した運営体制を志向してきました。継続的に情報交換の場を持ち、問題意識の共有を図りながら、新たな研究テーマに基づき製品開発に取り組む開発プロジェクトを常に発足させております。

一方において、高価値の開発結果は最良の生産体制で製品化されることが求められます。当社は、品質と生産効率の向上をメーカーとしての最大の使命と捉え、体制の整備に注力してきました。当社の生産システムである「デジタル屋台生産方式」は、IT機器をフル活用し、リードタイムの短縮、品質の信頼性確保等を実現してきております。

このような「モノづくり」における一連の努力を創造の喜びとして、今後ともグループ一体となった積極的な運営を推進していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

企業は安定的成長によって、お客様及び株主の皆様の信頼を頂けるものと当社では確信しており、グローバル経営の観点から連結ベースかつ基本となる事業活動に焦点を当てた年間売上高の成長率10%以上、売上高営業利益率10%以上を基本目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、カラー&3Dのデジタル制御技術をベースとして、グローバルに高付加価値市場の創出を推進し、成長を続けてまいりました。現在、主力市場の成熟化の進行に対応すべく、成長が見込まれる分野での新規市場創造に取り組むと共に、デジタルネットワーク社会の構造変化を積極的に取り込みながらソリューションを革新し、持続的成長に向けた事業構造改革に努めてまいります。

①主力市場の成熟化への対応

当社が主力とする先進国サイン事業では、インクジェットプリンターの普及に伴い市場の成熟化が進行しております。用途開発による顧客のビジネス機会創出、ソリューション提案力の強化によって顧客価値の拡大に集中すると共に、グローバル販売網を活かして勃興する新興国地域に顧客基盤を築くことで、収益力と継続性のあるビジネスモデルへの転換を図ってまいります。

②成長分野の事業化

持続的成長に向け、サイン市場中心の事業構造から、独自性のある新規事業の創出と育成による事業の多軸化を推進しています。事業領域を「Imaging & Healthcare」に再定義し、今後一層、当社のデジタル技術を活かすことのできるデジタルプリンティング、デンタル、3Dものづくり等の成長分野で高付加価値を創出し、早期事業化を図ります。

③市場変化、顧客ニーズ変化への対応

価値創造や市場創造を成長の中核とする当社では、ニーズの多様化をはじめとした市場変化への適応力が重要です。変化にスピーディに対応できるグループ一体の組織構造「GlobalOne（グローバルワン）」を基盤として、コア技術革新への積極的投資を行うと共に、ICT（情報通信技術）の発展を見据え、顧客価値をもたらす全てを「サービス」として創出するソリューション革新にグループ一体で取り組み、持続的成長を実現してまいります。

④開発及び生産体制の強化

開発及び生産体制については、デジタルデータを全社で共有し業務を進める「デジタルファクトリー」の考え方に基づき、コンカレントエンジニアリングによる製品開発やセル生産方式による多品種少量生産等、柔軟なものづ

くりを実現してまいりました。

また、現在、急速な市場変化やニーズの多様化にスピーディに対応するため、研究開発投資を積極的に行い技術基盤の強化に取り組んでおり、コア技術を活かした独自性のある技術提案によって高付加価値市場の創出を促進します。

生産調達面では、国内工場とタイ工場の二拠点でコスト競争力、生産リードタイムの向上に取り組むと共に、需要変動への対応力を強化し、一層の効率化を進めてまいります。

⑤事業継続性の向上

当社では、自然災害等に備え、サプライチェーンを含めて多面的にBCP（事業継続計画）を見直すと共に、国内工場とタイ工場での二拠点生産と海外での部品調達の推進等によりリスクの分散化を図り、事業活動の継続性向上に努めております。

⑥環境保全への対応

環境に配慮した製商品の開発、工場設備の整備による環境汚染の予防、電力消費の削減に取り組んでいるほか、社内啓蒙活動を通じて資源の有効活用やリサイクルを推進し、全社規模で環境保全を図っております。今後とも環境活動を通じて持続的に発展可能な社会づくりに貢献いたします。

⑦コーポレートガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレートガバナンスの充実を上場会社としての社会的責任であり、その実現のためには内部統制の強化は不可欠であります。会社法で求められる「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、リスク管理体制を整備しております。さらに、金融商品取引法で制度化された財務報告に係る内部統制に関しても、上記の基本方針の中に業務の適正性を確保するための体制とし、整備を図っております。

また、平成27年6月から、東京証券取引所に上場する会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」が適用されております。本コードの趣旨と精神を十分に踏まえ、コーポレートガバナンスの充実に取り組むと共に、「株主との建設的な対話に関する方針」を定め、株主・投資家等との積極的な対話を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,995,232	※1 10,003,132
受取手形及び売掛金	4,427,744	※6 4,919,547
商品及び製品	6,600,707	5,900,492
仕掛品	91,737	76,976
原材料及び貯蔵品	2,727,720	2,391,214
繰延税金資産	1,631,226	1,080,446
その他	1,695,092	1,334,151
貸倒引当金	△26,846	△53,872
流動資産合計	27,142,613	25,652,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,937,776	6,928,375
減価償却累計額	△3,871,027	△4,054,575
建物及び構築物 (純額)	3,066,749	2,873,800
機械装置及び運搬具	1,010,189	1,053,186
減価償却累計額	△651,950	△711,924
機械装置及び運搬具 (純額)	358,238	341,262
工具、器具及び備品	3,213,349	3,620,466
減価償却累計額	△2,615,611	△2,906,050
工具、器具及び備品 (純額)	597,737	714,416
土地	3,118,628	3,107,278
建設仮勘定	98,735	21,061
有形固定資産合計	7,240,089	7,057,818
無形固定資産		
のれん	574,971	410,076
ソフトウェア	1,185,715	1,376,535
電話加入権	7,983	12,162
無形固定資産合計	1,768,670	1,798,774
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 267,173	※4 33,784
繰延税金資産	605,893	789,882
その他	※4 1,112,437	※4 1,032,222
貸倒引当金	△156,715	△23,224
投資その他の資産合計	1,828,789	1,832,664
固定資産合計	10,837,549	10,689,258
資産合計	37,980,162	36,341,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,476	1,923,210
1年内返済予定の長期借入金	※5 1,440,000	※5 1,440,000
未払法人税等	633,476	246,996
賞与引当金	675,069	716,485
役員賞与引当金	70,000	80,000
製品保証引当金	541,736	552,306
その他	3,184,471	3,301,061
流動負債合計	8,680,229	8,260,061
固定負債		
長期借入金	※5 4,320,000	※5 4,680,000
従業員株式給付引当金	62,635	91,256
役員株式給付引当金	151,583	223,132
退職給付に係る負債	487,406	960,630
長期未払金	119,093	117,622
その他	1,248,619	1,391,075
固定負債合計	6,389,339	7,463,716
負債合計	15,069,568	15,723,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,867,377	3,700,608
利益剰余金	16,167,288	14,808,134
自己株式	△635,105	△623,301
株主資本合計	23,068,260	21,554,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,513	3,056
為替換算調整勘定	9,700	△466,234
退職給付に係る調整累計額	△170,911	△473,444
その他の包括利益累計額合計	△157,697	△936,622
非支配株主持分	30	48
純資産合計	22,910,593	20,617,567
負債純資産合計	37,980,162	36,341,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	45,121,937	44,112,327
売上原価	※1 25,912,540	※1 24,070,932
売上総利益	19,209,396	20,041,394
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,017,102	906,139
広告宣伝費及び販売促進費	1,211,527	1,109,340
貸倒引当金繰入額	5,185	—
製品保証引当金繰入額	109,439	118,739
給料及び賞与	7,140,891	7,776,714
賞与引当金繰入額	361,322	376,327
役員賞与引当金繰入額	70,000	80,000
従業員株式給付引当金繰入額	23,852	20,353
役員株式給付引当金繰入額	78,305	72,146
退職給付費用	305,224	318,695
旅費及び交通費	729,686	717,818
減価償却費	731,774	815,942
支払手数料	1,365,543	1,284,235
その他	2,002,057	2,086,126
販売費及び一般管理費合計	※1 15,151,914	※1 15,682,581
営業利益	4,057,482	4,358,812
営業外収益		
受取利息	19,571	16,235
保険配当金	2,681	10,184
金銭の信託評価益	—	34,120
補助金収入	24,747	—
その他	29,511	36,822
営業外収益合計	76,512	97,361
営業外費用		
支払利息	89,914	31,742
売上割引	184,809	174,787
為替差損	185,419	130,243
その他	27,062	14,613
営業外費用合計	487,205	351,387
経常利益	3,646,789	4,104,787
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,438	※2 10,398
特別利益合計	7,438	10,398
特別損失		
固定資産除売却損	※3 164,279	※3 31,990
特別損失合計	164,279	31,990
税金等調整前当期純利益	3,489,948	4,083,194
法人税、住民税及び事業税	1,639,174	922,702
法人税等調整額	△617,725	454,637
法人税等合計	1,021,448	1,377,340
当期純利益	2,468,499	2,705,854
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△9	19
親会社株主に帰属する当期純利益	2,468,509	2,705,835

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,468,499	2,705,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△967	△457
為替換算調整勘定	△769,336	△475,936
退職給付に係る調整額	1,386	△302,532
その他の包括利益合計	※1 △768,917	※1 △778,927
包括利益	1,699,581	1,926,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,699,591	1,926,910
非支配株主に係る包括利益	△9	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,867,372	14,561,729	△635,105	21,462,696
当期変動額					
剰余金の配当			△862,950		△862,950
親会社株主に帰属する当期純利益			2,468,509		2,468,509
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,605,558	—	1,605,564
当期末残高	3,668,700	3,867,377	16,167,288	△635,105	23,068,260

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,481	779,036	△172,297	611,220	58	22,073,975
当期変動額						
剰余金の配当						△862,950
親会社株主に帰属する当期純利益						2,468,509
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△967	△769,336	1,386	△768,917	△27	△768,945
当期変動額合計	△967	△769,336	1,386	△768,917	△27	836,618
当期末残高	3,513	9,700	△170,911	△157,697	30	22,910,593

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,867,377	16,167,288	△635,105	23,068,260
当期変動額					
剰余金の配当			△811,163		△811,163
親会社株主に帰属する当期純利益			2,705,835		2,705,835
自己株式の取得				△3,411,415	△3,411,415
自己株式の消却		△166,768	△3,253,826	3,420,594	—
株式給付信託による自己株式の譲渡				2,624	2,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△166,768	△1,359,153	11,803	△1,514,118
当期末残高	3,668,700	3,700,608	14,808,134	△623,301	21,554,142

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,513	9,700	△170,911	△157,697	30	22,910,593
当期変動額						
剰余金の配当						△811,163
親会社株主に帰属する当期純利益						2,705,835
自己株式の取得						△3,411,415
自己株式の消却						—
株式給付信託による自己株式の譲渡						2,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△457	△475,934	△302,532	△778,925	17	△778,907
当期変動額合計	△457	△475,934	△302,532	△778,925	17	△2,293,026
当期末残高	3,056	△466,234	△473,444	△936,622	48	20,617,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,489,948	4,083,194
減価償却費	929,201	1,253,831
のれん償却額	209,805	126,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	114,861	△106,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,778	44,546
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	10,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	38,108	33,021
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33,242	29,932
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	79,578	72,859
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,308	44,600
受取利息及び受取配当金	△20,146	△16,753
支払利息	89,914	31,742
無形固定資産除売却損益 (△は益)	155,226	13,209
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,614	8,382
売上債権の増減額 (△は増加)	165,265	△750,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△862,800	592,666
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△91,223	335,198
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△333,651	13,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,306,571	479,317
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	319,557	174,986
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	128,642	164,386
その他	23,158	62,820
小計	5,793,960	6,701,439
利息及び配当金の受取額	22,722	35,699
利息の支払額	△88,739	△33,164
法人税等の支払額	△2,184,802	△1,334,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,543,140	5,369,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△636	△47,163
有形固定資産の取得による支出	△489,321	△757,894
有形固定資産の売却による収入	25,077	22,969
無形固定資産の取得による支出	△572,753	△648,171
投資有価証券の取得による支出	△719	△885
関係会社株式の取得による支出	△243,460	△10,000
その他	△450	13,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,264	△1,427,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△329,220	—
長期借入れによる収入	—	2,880,000
長期借入金の返済による支出	△1,080,000	△2,520,000
自己株式の取得による支出	—	△3,418,598
配当金の支払額	△858,889	△813,402
その他	△2,183	△7,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,270,292	△3,879,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391,201	△378,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400,618	△316,437
現金及び現金同等物の期首残高	10,409,692	10,009,074
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243,460
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,009,074	※1 9,936,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

Roland DGA Corporation
Roland DG Benelux N.V.
Roland DG (U.K.) Ltd.
Roland Digital Group Iberia, S.L.
Roland DG Mid Europe S.r.l.
Roland DG North Europe A/S
Roland DG Australia Pty.Ltd.
Roland DG (China) Corporation
Roland DG Korea Inc.
Roland DG Brasil Ltd.
Roland DG EMEA, S.L.
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.
Roland DG Deutschland GmbH
Roland DG Europe Holdings B.V.
Roland DG RUS LLC
InClix Corporation

前連結会計年度において非連結子会社であったInClix Corporationは重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

b. 非連結子会社の名称

Roland DG Technology Asia Corporation
ES株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Roland DG Technology Asia Corporation
ES株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 31年

工具、器具及び備品 2年 ~ 6年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(b) 無形固定資産

定額法

但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(c) 長期前払費用

定額法

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(b) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(c) 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(d) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(e) 従業員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(f) 役員株式給付引当金

株式給付規程（役員向け）に基づく当社グループ役員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により案分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

e. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

f. のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資をその範囲としております。

h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険配当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取配当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」に表示していた575千円、「その他」に表示していた31,618千円は、「保険配当金」2,681千円、「その他」29,511千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産

前連結会計年度(平成27年12月31日)

現金及び預金8,936千円をデリバティブ取引等の担保として差入れています。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

現金及び預金7,153千円をデリバティブ取引等の担保として差入れています。

2. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
従業員	14,079千円	9,535千円

3. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc. 社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	243,460千円	10,000千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	68,399千円	68,399千円

※5. シンジケートローン契約について

当社は金融機関3行とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や、連結及び単体の損益計算書の経常損益により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000千円	1,440,000千円
長期借入金	4,320,000千円	1,800,000千円

※6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	一千円	8,311千円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
	2,362,767千円	3,158,731千円

※2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	3,316千円	3,554千円
工具、器具及び備品	4,121千円	6,844千円
計	7,438千円	10,398千円

※3. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	95千円	－千円
機械装置及び運搬具	2,439千円	398千円
工具、器具及び備品	6,162千円	227千円
固定資産除売却損	155,582千円	31,363千円
計	164,279千円	31,990千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,683千円	△814千円
税効果調整前	△1,683千円	△814千円
税効果額	715千円	356千円
その他有価証券評価差額金	△967千円	△457千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△769,336千円	△475,936千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△29,766千円	△477,036千円
組替調整額	31,791千円	48,413千円
税効果調整前	2,025千円	△428,623千円
税効果額	△639千円	126,090千円
退職給付に係る調整額	1,386千円	△302,532千円
その他の包括利益合計	△768,917千円	△778,927千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	14,385,511	—	—	14,385,511

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	146,000	—	—	146,000

(注)当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式143,000株が含まれております。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月17日 定時株主総会	普通株式	431,475	30	平成27年3月31日	平成27年 6月18日
平成27年11月 5日 取締役会	普通株式	431,475	30	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注)1. 平成27年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

2. 平成27年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,475	30	平成27年12月31日	平成28年 3月25日

(注)平成28年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	14,385,511	—	1,729,200	12,656,311

(変動事由の概要)

自己株式消却による減少 1,729,200株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	146,000	1,726,395	1,729,800	142,595

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式142,400株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下の通りであります。

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けによる増加 1,726,200株
 単元未満株式の買取請求による増加 195株

減少株式数の内訳は以下の通りであります。

自己株式消却による減少 1,729,200株
 株式給付信託口からの給付による減少 600株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月24日 定時株主総会	普通株式	431,475	30	平成27年12月31日	平成28年 3月25日
平成28年 8月 9日 取締役会	普通株式	379,687	30	平成28年 6月30日	平成28年 9月 9日

(注)1. 平成28年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

2. 平成28年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379,683	30	平成28年12月31日	平成29年 3月24日

(注)平成29年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,272千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	9,995,232千円	10,003,132千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△19,158千円	△67,035千円
株式給付信託口コールローン	33,000千円	一千円
現金及び現金同等物	10,009,074千円	9,936,096千円

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,608円94銭	1,647円59銭
1株当たり当期純利益金額	173円36銭	206円73銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株式給付信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度143,000株、当連結会計年度142,850株であり、期末株式数は前連結会計年度143,000株、当連結会計年度142,400株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,468,509	2,705,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,468,509	2,705,835
普通株式の期中平均株式数(株)	14,239,511	13,088,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,710,906	5,717,276
受取手形	30,857	38,396
売掛金	10,179,479	7,723,997
商品及び製品	1,399,181	1,257,030
仕掛品	91,737	61,651
原材料及び貯蔵品	1,841,143	1,626,183
前払費用	135,584	171,749
繰延税金資産	333,916	306,371
未収入金	1,158,157	818,368
その他	386,232	163,385
貸倒引当金	△11,432	△8,288
流動資産合計	20,255,762	17,876,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,225,888	2,160,830
構築物	46,923	40,048
機械及び装置	107,542	79,565
車両運搬具	7,743	9,928
工具、器具及び備品	294,194	361,935
土地	2,764,776	2,764,776
建設仮勘定	87,076	—
有形固定資産合計	5,534,144	5,417,084
無形固定資産		
ソフトウェア	735,504	942,869
電話加入権	6,052	6,052
施設利用権	1,263	2,294
無形固定資産合計	742,820	951,217
投資その他の資産		
投資有価証券	23,713	23,784
関係会社株式	2,518,057	2,763,355
出資金	200	200
関係会社出資金	3,046,042	3,046,042
破産更生債権等	139,128	6,842
長期前払費用	65,857	92,893
繰延税金資産	179,376	192,613
差入保証金	110,162	158,360
その他	4,312	4,333
貸倒引当金	△139,128	△6,842
投資その他の資産合計	5,947,722	6,281,584
固定資産合計	12,224,688	12,649,885
資産合計	32,480,450	30,526,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,757,592	1,451,654
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000
未払金	1,287,663	858,328
未払費用	111,331	174,575
未払法人税等	529,682	178,028
前受金	71,289	35,743
預り金	79,007	42,732
前受収益	528,759	587,366
賞与引当金	633,174	678,462
役員賞与引当金	70,000	80,000
製品保証引当金	118,789	106,617
その他	0	294,114
流動負債合計	6,627,290	5,927,625
固定負債		
長期借入金	4,320,000	4,680,000
退職給付引当金	237,645	282,245
従業員株式給付引当金	62,635	91,256
役員株式給付引当金	151,165	223,132
長期未払金	74,900	74,900
長期前受収益	540,747	616,337
その他	4,000	4,000
固定負債合計	5,391,093	5,971,871
負債合計	12,018,384	11,899,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金	3,700,603	3,700,603
その他資本剰余金	166,768	—
資本剰余金合計	3,867,372	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	86,359	85,020
特別償却準備金	2,164	—
別途積立金	3,120,000	3,120,000
繰越利益剰余金	10,254,001	8,577,369
利益剰余金合計	13,557,585	11,877,450
自己株式	△635,105	△623,301
株主資本合計	20,458,551	18,623,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,513	3,056
評価・換算差額等合計	3,513	3,056
純資産合計	20,462,065	18,626,509
負債純資産合計	32,480,450	30,526,006

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	26,742,546	31,055,966
売上原価	17,602,526	21,801,593
売上総利益	9,140,019	9,254,372
販売費及び一般管理費	5,035,450	6,185,348
営業利益	4,104,569	3,069,024
営業外収益		
受取利息	124,856	114,595
受取配当金	182,423	219,037
補助金収入	24,747	—
その他	20,246	51,831
営業外収益合計	352,273	385,464
営業外費用		
支払利息	18,105	21,425
売上割引	285	379
為替差損	11,023	50,670
その他	2,407	10,165
営業外費用合計	31,821	82,640
経常利益	4,425,020	3,371,848
特別利益		
固定資産売却益	3,928	7,807
特別利益合計	3,928	7,807
特別損失		
固定資産除売却損	149,396	16,136
特別損失合計	149,396	16,136
税引前当期純利益	4,279,551	3,363,519
法人税、住民税及び事業税	1,238,000	964,000
法人税等調整額	△28,395	14,664
法人税等合計	1,209,604	978,664
当期純利益	3,069,947	2,384,855

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	166,768	3,867,372
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,668,700	3,700,603	166,768	3,867,372

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	95,060	87,413	8,659	13,120,000	△1,960,544	11,350,588
当期変動額						
剰余金の配当					△862,950	△862,950
当期純利益					3,069,947	3,069,947
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,054			1,054	
特別償却準備金の取崩			△6,494		6,494	
別途積立金の取崩				△10,000,000	10,000,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1,054	△6,494	△10,000,000	12,214,545	2,206,996
当期末残高	95,060	86,359	2,164	3,120,000	10,254,001	13,557,585

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△635,105	18,251,554	4,481	4,481	18,256,036
当期変動額					
剰余金の配当		△862,950			△862,950
当期純利益		3,069,947			3,069,947
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△967	△967	△967
当期変動額合計	—	2,206,996	△967	△967	2,206,029
当期末残高	△635,105	20,458,551	3,513	3,513	20,462,065

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	166,768	3,867,372
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△166,768	△166,768
株式給付信託による自己株式の譲渡				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△166,768	△166,768
当期末残高	3,668,700	3,700,603	—	3,700,603

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	95,060	86,359	2,164	3,120,000	10,254,001	13,557,585
当期変動額						
剰余金の配当					△811,163	△811,163
当期純利益					2,384,855	2,384,855
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,338			1,338	
特別償却準備金の取崩			△2,164		2,164	
自己株式の取得						
自己株式の消却					△3,253,826	△3,253,826
株式給付信託による自己株式の譲渡						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1,338	△2,164	—	△1,676,631	△1,680,134
当期末残高	95,060	85,020	—	3,120,000	8,577,369	11,877,450

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△635,105	20,458,551	3,513	3,513	20,462,065
当期変動額					
剰余金の配当		△811,163			△811,163
当期純利益		2,384,855			2,384,855
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△3,411,415	△3,411,415			△3,411,415
自己株式の消却	3,420,594	—			—
株式給付信託による自己株式の譲渡	2,624	2,624			2,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△457	△457	△457
当期変動額合計	11,803	△1,835,098	△457	△457	△1,835,556
当期末残高	△623,301	18,623,453	3,056	3,056	18,626,509

7. その他

役員の変動

(平成29年3月23日付予定)

(1) 代表取締役の変動

氏名 富岡 昌弘

新役職名 取締役会長 (現 代表取締役会長)

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 橋本 浩一 (現 当社執行役員)

② 退任予定取締役

専務取締役 鈴木 渉